

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第31期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年9月	第28期 平成18年9月	第29期 平成19年9月	第30期 平成20年9月	第31期 平成21年9月
売上高 (千円)	13,610,346	14,082,823	17,459,365	19,985,644	14,926,092
経常利益 (千円)	1,218,079	1,271,437	1,914,035	1,718,953	1,121,910
当期純利益 (千円)	1,076,318	1,024,977	989,478	981,186	496,933
純資産額 (千円)	7,321,010	8,349,379	9,474,952	9,048,826	8,695,220
総資産額 (千円)	18,586,852	21,096,245	22,893,346	22,391,093	18,682,365
1株当たり純資産額 (円)	476.35	544.27	617.72	602.34	578.86
1株当たり当期純利益 (円)	69.34	66.81	64.50	64.94	33.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	39.6	41.4	40.4	46.5
自己資本利益率 (%)	16.1	13.1	11.1	10.6	5.6
株価収益率 (倍)	7.0	7.7	10.0	6.2	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,707	1,211,442	1,905,494	792,204	673,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,241	818,173	543,759	346,404	773,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,975	197,871	606,033	1,415,122	127,507
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,786,454	3,502,003	4,320,544	3,091,061	2,857,666
従業員数 (人)	883	1,030	1,119	1,142	1,112

(注) 1. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年9月	第28期 平成18年9月	第29期 平成19年9月	第30期 平成20年9月	第31期 平成21年9月
売上高 (千円)	9,672,299	10,680,223	12,746,901	15,167,269	9,691,668
経常利益 (千円)	260,423	715,968	1,249,696	1,289,642	396,830
当期純利益 (千円)	181,864	243,437	334,052	765,052	11,336
資本金 (千円)	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905
発行済株式総数 (株)	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720
純資産額 (千円)	7,466,141	7,600,003	7,756,042	8,066,266	7,782,297
総資産額 (千円)	16,703,654	18,070,782	18,041,663	18,309,976	15,896,939
1株当たり純資産額 (円)	485.81	495.42	505.66	536.94	518.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.04	15.87	21.78	50.64	0.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	42.1	43.0	44.1	49.0
自己資本利益率 (%)	2.5	3.2	4.4	9.7	0.1
株価収益率 (倍)	43.7	32.5	29.5	7.9	406.7
配当性向 (%)	45.3	47.3	45.9	29.6	1,333.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	145 [17]	139 [19]	145 [21]	167 [31]	178 [27]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当が2円50銭含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和53年11月	長野県坂城町に当社設立（資本金30,000千円）
昭和54年1月	二軸延伸（ストレッチ）ブロー成形機の基本特許「射出延伸吹込装置」の特許を取得
昭和55年12月	米国カリフォルニア州に販売現地法人（NISSEI ASB CO.）を設立 [現在は米国アトランタ市に所在]
昭和58年4月	英国ピーターバラ市に販売現地法人（NISSEI ASB LTD.）を設立
昭和62年5月	ドイツデュッセルドルフ市に販売現地法人（NISSEI ASB GmbH）を設立
昭和62年8月	本社を長野県小諸市に移転
平成元年8月	有限会社日東工業を子会社化 [現在は日東工業株式会社に組織変更]
平成2年5月	日本証券業協会により店頭売買銘柄として登録
平成3年4月	金型及び部品の一部について社内生産着手
平成5年4月	シンガポールに販売現地法人（NISSEI ASB PTE. LTD.）を設立
平成7年5月	メキシコシティーに販売現地法人（NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.）を設立
	タイバンコク市に販売現地法人（ASB PTE (THAILAND) CO., LTD.）を設立
平成7年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機P Fシリーズ、プリフォーム成形機P Mシリーズ、ブロー成形機N Bシリーズ、耐熱容器用ブロー成形機H Sシリーズを商品化
平成7年9月	長野県上田市に技術研究所を開設
平成7年10月	ブラジルサンパウロ市に販売現地法人（NISSEI ASB DO BRASIL COMERCIAL LTDA.）を設立 [現在はNISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.に社名変更]
平成8年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機の量産モデルP Bシリーズを商品化
平成9年2月	インドムンバイ市郊外に生産現地法人（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を設立
平成9年4月	耐熱容器用ブロー成形機H S Oシリーズを商品化
平成10年7月	中国上海市に生産現地法人（上海愛思必機械有限公司）を設立
平成11年2月	南アフリカセンチュリオン市に販売現地法人（NISSEI ASB SOUTH AFRICA (Pty) LTD.）を設立
平成11年9月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が部品の生産着手
平成12年1月	上海愛思必機械有限公司がストレッチブロー成形機の組立及び部品の生産着手
平成13年3月	上海愛思必機械有限公司製の小型ブロー成形機N B 20 S C型を商品化
平成13年7月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 50M B型を商品化
平成15年12月	中国上海市に販売現地法人（愛思必(上海)国際貿易有限公司）を設立
平成16年4月	小型耐熱容器専用ブロー成形機H S B - 10型を商品化
平成16年10月	スペインサマノ市に販売現地法人（NISSEI ASB MEDITERRANEA, S.L.U.）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	U A E ドバイに販売現地法人（NISSEI ASB FZE）を設立
平成18年7月	インドネシアジャカルタ市に販売現地法人（PT. ASB INDONESIA）を設立
平成19年8月	世界初となる全電動タイプの一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 15N/10E型を商品化
平成21年2月	高速プリフォーム成形機P M - 70/65N 型を商品化
平成21年3月	2（ツ）ステップリヒートブロー成形機H S B - 6 N型、H S B - 4 N型を商品化
平成21年9月	P M - 70/65N 型の姉妹機のP M - 70/111N型を商品化

3【事業の内容】

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械(株) (当社) 及び子会社15社により構成されており、主要な事業内容はPET (ペット) ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

なお、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、記載しておりません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

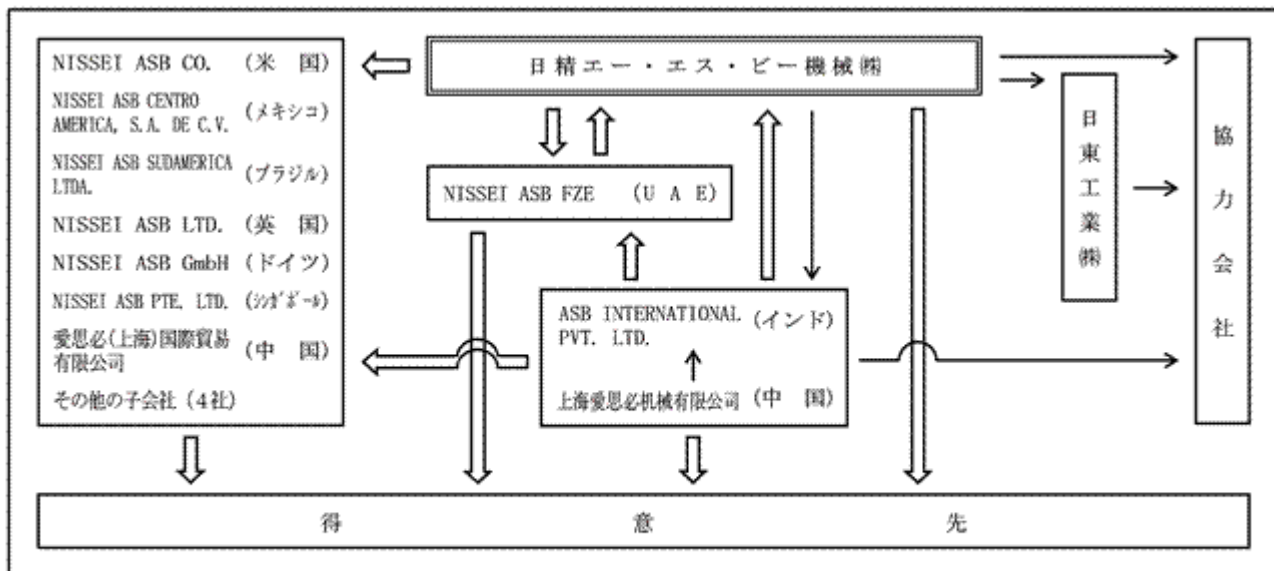
製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業(株)、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必機械有限公司、並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 及び上海愛思必機械有限公司が製造しております。

製品の販売

当社グループの製品の販売は、当社のほか、連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB LTD.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必機械有限公司、愛思必(上海)国際貿易有限公司並びにNISSEI ASB FZE他4社を通じて行っております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NISSEI ASB CO. (注) 1. 4.	米国 アトランタ市	米ドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB LTD.	英国 ピーターバラ市	千英ポンド 15	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB GmbH (注) 1. 4.	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 200	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB PTE. LTD. (注) 1. 4.	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコシティー	千メキシコ ペソ 21,617	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.	ブラジル サンパウロ市	千ブラジル レアル 230	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (注) 1. 4.	インド アンベルナス市	千インド ルピー 720,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり
上海愛思必机械有限公司 (注) 1.	中国上海市	千人民元 75,862	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり
愛思必(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB FZE (注) 1.	U A E ドバイ	千U A E ディルハム 1,000	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
日東工業㈱	長野県坂城町	千円 50,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造	100.0	当社製品・部品の加工 役員の兼任あり 当社への資金援助あり
その他4社					

(注) 1. NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必機械有
限公司及びNISSEI ASB FZEは、当社の特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載
しております。
4. 上記子会社のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10
を超えている会社の、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
NISSEI ASB CO.	1,927,448	83,039	50,678	435,903	1,111,554
NISSEI ASB GmbH	2,794,617	115,758	79,348	521,056	1,795,530
NISSEI ASB PTE. LTD.	2,125,631	65,245	100,459	1,030,068	1,494,918
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	4,674,988	767,141	655,104	2,311,164	3,749,730

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,112
---------	-------

(注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、区分掲記していません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178 [27]	38.4	11.5	4,801,536

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におきましては、世界同時不況による深刻な需要不振から、ユーザーは、PETボトル成形機への設備投資に対しても先送り・凍結など慎重な姿勢をとり、当社経営に極めて大きな影響を及ぼしました。このような状況の下、当社では昨年末より、いち早く年次計画を軌道修正し、受注・売上面で大幅な減速を余儀なくされる経営環境の中、黒字計上を果たすべく、様々な経営施策を講じました。まず、経費支出の削減を最重要の経営施策と位置付け、出品展示会や研究開発項目の取捨選択など、費用対効果の見極めを徹底しました。また、人件費をはじめとする固定費の大幅な圧縮化に、グループ全体を上げ取り組むとともに、インド工場での生産拡充や海外調達を推進し、製造原価の低減化に懸命に注力いたしました。

これらの結果、世界的な景気後退の煽りを受け、当期の受注高は13,810百万円（前期比69.0%）と、大幅な落ち込みとなりました。一方、売上高は、円高により計上額が目減りする中、受注済み製品の生産・出荷活動に傾注し、14,926百万円（同74.7%）と大幅な減収としながらも、影響の軽減に努めました。

利益面では、前述のとおり、インド工場の活用度拡大により、売上原価の圧縮に努めながら、人件費など固定費の削減に全力を尽くしました。この中で、売上ボリュームの減少が大きく影響するとともに、たな卸資産評価減の計上などもあり、売上総利益は5,833百万円（同70.5%）、営業利益は1,582百万円（同62.3%）となり、更に、期中に進んだ円高により為替差損の計上に加わり、経常利益は1,121百万円（同65.3%）となりました。

最終損益では、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等が増加したこと、及び前期に訴訟和解金が計上されていた影響により、当期純利益は496百万円（同50.6%）と減益とはなりましたが、大幅な減収の中、黒字額を計上することができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内顧客と一部の海外顧客向け直接販売、及び商社・海外代理店経由の海外販売から構成される日本の売上高は、台湾で耐熱容器成形機など需要の伸長があったものの、国内市場をはじめ、中国・韓国向け等の出荷が減少し、売上高は3,546百万円（前期比67.1%）と大幅な減収となりました。また、営業損益では新会計基準の適用によるたな卸資産評価減が加わり、営業利益は47百万円（同4.1%）と大幅減益ながら利益を確保しました。

米州

米州地域を構成する北米・中米・南米の各市場は、景気の後退による影響は見られたものの、他地域と比べ相対的には緩やかとも言える減速状況で推移したことから売上高は2,494百万円（前期比90.9%）と減少幅は小さく、営業利益も159百万円（同101.3%）と増益となりました。

欧州

前期の好調が陰りを見せ、ドイツ及びイギリスの販売法人は共に大幅な減収となり、売上高は3,143百万円（前期比63.3%）となりました。この影響により営業利益も111百万円（同27.0%）と大幅な減益を余儀なくされました。

アジア

インド生産法人の直接販売及びドバイ販売法人の売上は増加したものの、南・西アジアを管轄するシンガポール販売法人の大幅な減収等の影響を被り、アジアの売上高は5,741百万円（前期比82.1%）となりました。このため、営業利益も903百万円（同86.4%）と前期を下回ることとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、当連結会計年度末では2,857百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

急激な市場環境の変化に呼応した経営施策を講じ、たな卸資産の圧縮などの進展が見られた中で、受注の急減に伴う売上債権の大幅な減少による資金の増加要因が、前受金及び仕入債務の大幅な減少による減少要因を大きく上回り、営業活動の結果増加した資金は673百万円（前期：792百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入及びインド工場の生産設備の増設による支出等があり、投資活動の結果支出した資金は773百万円（前期：346百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

金融情勢に柔軟に対応した資金調達の実施による借入金の増加があり、財務活動の結果増加した資金は127百万円（前期：1,415百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、製品別に記載いたします。

(1) 生産実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	生産実績額(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	7,815,379	70.7
金型	3,916,985	80.3
付属機器	637,590	60.0
合計	12,369,954	72.8

(注) 金額は平均販売価格によって表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産制を主体としており、受注状況は次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	7,260,792	63.5	2,904,422	84.0
金型	3,920,775	71.2	1,833,203	81.0
付属機器	666,767	60.1	237,826	65.5
部品その他	1,961,675	99.5	83,439	91.3
合計	13,810,011	69.0	5,058,892	81.9

(3) 販売実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	7,812,393	68.5
金型	4,351,870	81.5
付属機器	792,222	69.3
部品その他	1,969,605	93.5
合計	14,926,092	74.7

3【対処すべき課題】

今後につきましては、昨年の秋からほぼ1年、停滞を余儀なくされた市場は、不況のしこりも見られ、設備投資への意欲減衰、現地通貨の下落や円高などによる購買力の低下などがあり、本格的な景況回復にはもう少しの時間を要すると見ております。しかし、アジア地域での回復の兆しに先導され、景気は最低ラインを底入れしたと判断しており、実際、凍結や先送りされていた容器生産設備の新規投資や置き換えなどの引き合いも増え始めています。

当社では、今回の経済低迷を経て、コストパフォーマンスの高さ、省エネ需要、量産性を求めるユーザーニーズを見極め、順次、当社の製品構成を切り替えてまいります。まず、拡散した製品群をとりまとめ、市場趨勢に見合うよう機種統合化・部品の共用化に着手しながら、容器生産性を向上させた1(ワン)ステップタイプの量産製品、需要の高まりが期待される耐熱容器成形機や大型PET容器成形機など、今後の市場需要を喚起・創造できる商品開発を促進してまいります。加えて、他社にはない圧倒的なアドバンテージといえるインド工場を駆使し、製品の製造・調達コストの低減をより一層図ってまいります。また、とすれば販売価格が値崩れしがちな現下の不況下におきましても、価格政策を適切に実施し、海外生産や海外調達を効率よく組み合わせ、経営全体の利益性の維持・向上を図ってまいります。更に、業務の効率化・情報の共有化を図れるようIT基幹システムの置き換えに着手し、より迅速な経営判断ができる将来の体制の実現に向け、地盤を築いてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の需要伸長を背景に、成長が見込める市場ではありますが、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、直接的に業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外政治/経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は89.4%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需要や当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

(3) 為替変動

前述のとおり当社グループの海外売上高は、高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を受けます。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、ヘッジ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 材料価格

中・長期的には原油・素材価格の騰勢が続いており、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、省エネ技術の向上・生産性・効率性の改善など、市場ニーズの喚起に連なる技術開発への取り組みに力を注ぎました。更に、PET製の大型ボトルの分野で、他の樹脂素材に比べ、ユーザーに大幅なコスト削減をもたらす大型ボトルの成形技術の向上、汎用性・量産性に優れた成形機の開発、耐熱ボトル成形機の技術改善・改良など、次世代機の開発を見据え、多面的な研究開発活動に取り組みました。この中で、具体的なニーズに即応する技術開発では、次の成果を得ることができました。

- ・PE材・PP材など特殊樹脂素材における容器成形技術の向上
- ・新型ホットランナー金型の商品化の推進
- ・プリフォーム成形機の取り数拡大と成形サイクル短縮化
- ・輸液瓶・広口容器分野に対応する量産機の開発

また、当期の成果のうち新製品・新技術として展示会等で発表した主なものは次のとおりであります。

- ・高い生産性を実現した高速プリフォーム成形機PM-70/65N型の姉妹機で、製品の取り数やプリフォームの重量など、ユーザー要求に応えたPM-70/65N型とPM-70/111N型を商品化いたしました。両機は、1時間当たり10,000本以上の生産が可能となる新機構を採用した24個取りのプリフォーム成形機で、コンパクトながら効率的に高品質のプリフォームを生産いたします。
- ・高温充填の耐熱ボトルから常温ボトルの生産にも適応した2ステップリヒートブロー成形機HSB-4N型を商品化いたしました。同機は、前期に開発したHSB-6N型の姉妹機で、コンパクト設計ながら、高い生産性と汎用性を兼ね備え、2,000mlサイズまでの大型ボトルの成形が可能で、耐熱ボトルから常温ボトルの生産にも対応いたします。

なお、当期における研究開発費用は202百万円でありました。また、当期末における工業所有権の総数は、出願中の件数を含め、国内外で735件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,760百万円（前連結会計年度末17,649百万円）となり、前期末と比べて2,888百万円の減少となりました。これは売上債権及びたな卸資産の減少が主な要因であります。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、3,921百万円（前期末4,741百万円）となり、820百万円の減少となりました。これは減価償却費の計上及び為替の変動による有形固定資産の計上額の減少が主な要因であります。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、8,153百万円（前期末11,559百万円）となり、3,406百万円の減少となりました。これは短期借入金が増加したものの仕入債務及び前受金が大幅に減少したことが主な要因であります。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,833百万円（前期末1,782百万円）となり、51百万円の増加となりました。これは退職給付引当金の積み増しが主な要因であります。

純資産の部

当期末における純資産の部の残高は、8,695百万円（前期末9,048百万円）となり、353百万円の減少となりました。これは当期純利益の計上により株主資本は増加したものの、為替換算調整勘定など評価・換算差額等のマイナス計上額が上回ったことが主な要因であります。

（3）経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績の概要は「1.業績等の概要」「（1）業績」に記載しております。

製品別売上高

・ストレッチブロー成形機

当部門の売上高は7,812百万円（前期比68.5%）と前期の水準を大きく下回りました。A S Bシリーズ機では、ここ数年の当社の業績伸長に大きく貢献した主力機A S B - 70 D P H型やA S B - 70 D P W型に不況の影響が直撃し、大きく減収となりました。その中で、大型ボトルの生産に適したA S B - 650 E X H S型は、中国向けなどの需要により伸長しました。1.5ステップ方式モデルでは、P Fシリーズ機が期後半から回復傾向にあるものの、量産機P Bシリーズ機は不振で、減収となりました。2（ツー）ステップ機の分野では、茶飲料用の耐熱容器成形機が売上を伸ばすなど、耐熱瓶市場での今後の進展が期待されます

・金型

当部門の売上高は、ストレッチブロー成形機ほどの落ち込みはなかったものの4,351百万円（同81.5%）と減収となりました。成形機は発注できない経済的事情がある中で、金型を確保しようとするユーザー需要に支えられたと判断しております。A S B - 70 D P W型用金型などはリピートオーダーで微増したものの、A S B - 70 D P H型用金型やA S B - 650 E X H D型用金型は減収となりました。一方、高速プリフォーム成形機の分野では、P M - 70/65 N型用金型が出荷数を伸ばしました。

・付属機器・部品その他

コンプレッサー・チラーなどからなる付属機器、並びにメンテナンスパーツや有償サービスなどから構成される部品その他の売上高は、付属機器が792百万円（同69.3%）、部品その他が1,969百万円（同93.5%）となりました。

売上総利益

インド工場の生産拡充と調達費・外注費の削減により、製造原価の抑制に成果を得ることができました。しかしながら、出荷ボリュームの減少による影響は大きく、加えて新会計基準の適用で、従前、営業外費用であったたな卸資産評価損等が売上原価に計上されたことなどにより、5,833百万円（同70.5%）と減益となりました。

営業利益

グループ全体で取り組んだ人件費をはじめとする固定費の圧縮化並びに減収に伴う販売直接費の減少により、販売費及び一般管理費は減少いたしました。しかしながら、売上総利益までの減益額の影響により、1,582百万円（同62.3%）となりました。

経常利益

たな卸資産評価損等が売上原価に算入された中、期中の円高の進展から多額の為替差損の計上を余儀なくされ、1,121百万円（同65.3%）と減益となりました。

当期純利益

繰延税金資産の取り崩しにより法人税等が増加したこと、及び前期決算には訴訟和解金が計上されていた影響により、最終損益は前期に比べ後退いたしました。しかしながら、約25%減という大幅な減収を強いられた環境下、最終利益は496百万円（同50.6%）と、見込みを超える利益を計上することができました。

（4）キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は「1.業績等の概要」「（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は177百万円であり、主なものはインド工場における生産設備の増設であります。

2【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積千㎡]	その他		
本社 (長野県小諸市)	統括業務、開発・販売設備	191,351	1,029	762,036 [152]	7,054	1,617,971	122 [25]
本社工場 (長野県小諸市)	生産設備	503,594	134,753		18,150		46 [1]

(2) 国内子会社

主要な設備として記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積千㎡]	その他		
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インドアンペルナス市)	生産・販売設備	332,454	525,534	- [-]	106,675	964,664	681
上海愛思必机械有限公司 (中国上海市)	生産・販売設備	241,757	54,257	- [-]	5,962	301,977	105

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (長野県小諸市)	基幹システム	278,000	-	借入金	平成21年11月	平成23年3月	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額は、有形固定資産及び無形固定資産に対するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月19日 (注)	-	15,348,720	-	3,860,905	955,128	3,196,356

(注) 前期の損失処理による減少

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	42	6	2	1,693	1,768	-
所有株式数 (単元)	-	1,170	148	6,044	151	3	7,784	15,300	48,720
所有株式数の 割合(%)	-	7.65	0.97	39.50	0.99	0.02	50.87	100.00	-

(注) 自己株式327,320株は「個人その他」に327単元及び「単元未満株式の状況」に320株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エー・エス・ピー インコーポレーテッド有限会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	5,803	37.81
青木 高太	長野県上田市	2,020	13.16
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田 178-8	279	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	(東京都港区浜松町2丁目11-3)	276	1.80
岡邊 博昭	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	274	1.79
日本証券金融株式会社	兵庫県尼崎市	168	1.09
竹田 和平	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	150	0.98
日精エー・エス・ピー機械 従業 員持株会	名古屋市天白区	149	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	長野県小諸市甲4586-3	142	0.92
鷲尾 英夫	東京都中央区晴海1丁目8-11	122	0.80
計	-	9,385	61.15

(注) 上記のほか、当社は自己株式327千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,973,000	14,973	-
単元未満株式	普通株式 48,720	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	14,973	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日精エー・エス・ピー 機械株式会社	長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3	327,000	-	327,000	2.13
計	-	327,000	-	327,000	2.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,300	276,200
当期間における取得自己株式	825	207,075

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成21年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	327,320	-	328,145	-

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成21年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

当期は、世界同時不況の影響を被り、厳しい経営環境となりましたが、当社ではいち早く期初の事業計画を修正し、受注・売上が著しく低下した場合であっても、通期では損失を回避し、継続的に配当を実施すべく、人件費の大幅カットをはじめとする固定費削減など収益計上策を多面的に実施いたしました。これら役職員一丸となった努力が奏功し、グループ並びに当社単独決算において黒字を維持継続することができました。

以上を踏まえ、当期の利益配分につきましては、当期の業況並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、平成21年11月17日開催の取締役会において、1株につき10円とすることに決議いたしました。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行う方針としております。また、当社は、平成19年12月20日開催の第29期定時株主総会決議により、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定め、配当についての決定機関を取締役会としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成21年11月17日 取締役会決議	150,214	10円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	535	950	730	690	400
最低(円)	280	474	453	374	158

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	223	239	305	292	329	340
最低(円)	185	201	240	234	292	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年9月 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド有限会社設立、代表取 締役 現在に至る 平成10年12月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 6.	83
代表取締役社長		青木 高太	昭和47年11月15日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業事業部副事業部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役営業部長 平成20年12月 当社代表取締役社長 現在に至る 平成21年4月 上海愛思必机械有限公司董事長 現在に至る	(注) 6.	2,020
専務取締役	総務部長	春日 昭雄	昭和22年8月28日生	平成15年7月 当社入社、顧問 平成15年12月 当社専務取締役 平成17年4月 当社専務取締役生産事業部事業 部長 平成19年4月 当社専務取締役 平成21年12月 当社専務取締役総務部長 現在に 至る	(注) 6.	12
取締役	生産部付 部長	水内 一良	昭和31年4月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年12月 当社取締役本社工場長 平成10年10月 当社代表取締役社長 平成13年12月 ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 代表取締役社長 現在に至る 平成20年12月 当社取締役生産部付部長 現在に 至る	(注) 6.	5
取締役	経理部長	入江 智重	昭和28年1月7日生	平成10年7月 当社入社 平成12年12月 当社経理部シニアマネージャー 平成13年12月 当社取締役管理事業部副事業部 長 平成19年10月 当社取締役経理部長 現在に至る	(注) 6.	3
取締役	営業部長	宮下 次郎	昭和23年2月2日生	昭和54年9月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部付部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部付事業部 長(南・西アジア担当) 平成19年10月 当社取締役営業部付部長(南・ 西アジア担当) 平成21年4月 当社取締役営業部長 現在に至る	(注) 6.	10
取締役		酒井 正之	昭和21年5月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年12月 酒井正之法律事務所開設 現在に 至る 平成21年12月 当社取締役 現在に至る	(注) 6.	-
常勤監査役		布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 当社入社 平成5年12月 当社総務部長 平成7年12月 当社取締役総務部長 平成13年4月 当社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成21年12月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 7.	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 現在に至る 平成2年12月 当社監査役 平成4年12月 当社取締役 平成5年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 5.	34
監査役		中島 茂	昭和24年12月27日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 中島経営法律事務所開設 現在に至る 昭和59年10月 弁理士登録 平成12年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 4.	1
監査役		山本 正	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年6月 同行人事部長 平成7年6月 同行取締役上田支店長 平成9年6月 同行取締役本店営業部長 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 平成19年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 4.	0
計						2,190

- (注) 1. 取締役酒井正之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中島 茂及び監査役山本 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長青木高太は、代表取締役会長青木大一の長男であります。
4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 所有株式数には、日精エー・エス・ビー機械役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成21年11月30日現在の実質所有株式数を記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和42年4月 日置電機株式会社入社 昭和46年7月 同社取締役技術部長 昭和48年6月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性、公平性、透明性を向上させ、企業を取巻く各関係者にとっての企業価値を最大化すること、特に株主の立場に立って企業価値を最大化することが経営の責務であると考えており、それを担保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。そのためには経営執行の過程において、取締役会等の合議機能、あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、及び内部管理体制の整備・運用状況等

当社は、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性を図るため、部門制を採用した組織運営を行っております。各部門の執行責任者の運営責任は、業務分掌規程に基づき明確にするとともに、業務執行に関する職務権限を委譲し、経営環境の変化に、機動的かつ迅速な実施策が講じられることを念頭においております。一方、相対的に規模の大きい子会社には、原則として取締役ないし執行役員を責任者に据えるなど、グループ経営の統制を図っております。

また、取締役7名（社外取締役1名）で構成される取締役会は、定例会議のほか、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営に係る重要事項を付議しております。なお、社外取締役1名は、平成21年12月17日開催の定時株主総会において選任し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実と業務執行の監督機能の向上を図ることを期しております。更に、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制強化を目的として、取締役及び部長職で構成される「経営会議」を設置し、取締役会で下された重要事項・経営課題に対する実施策の検討・審議と併せ、一定の経営重要事項を決定し、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の構築を目指しております。この経営会議は、併せて、各業務執行部門及び子会社の活動の一部を統制監督して、業務執行機能・監督機能の重層化を図っております。

また、内部監査室では、監査役の職務執行を補助するとともに、機能の拡充と活動の強化を図り、社内の業務執行状況を監査しております。

損失の危険の管理に関する体制におきましては、リスク管理規程に基づき、定期的にはリスク管理に関する経営会議を開催し、当グループのリスクを認識し、組織的かつ適切な予防策を講じております。併せて、顧客の要求事項を満たす製品・サービスの品質保証体制確立を目的として導入いたしましたISO品質マネジメントシステムは、全社に定着しておりますが、今後もこのシステムを遵守し、有効活用を図ってまいります。

また、「内部統制システムの基本方針」を遵守し、法制の状況の変化などを踏まえ、必要に応じて社内規程類の改訂等を行っております。

また、監査役4名（社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の実効を図ることを念頭におき監査しております。

更に、監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、その内容を内部監査室と情報の共有に努めております。一方、内部監査室からは、業務監査結果の報告を受けるなど、相互連携による監査の充実を図っております。

また、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

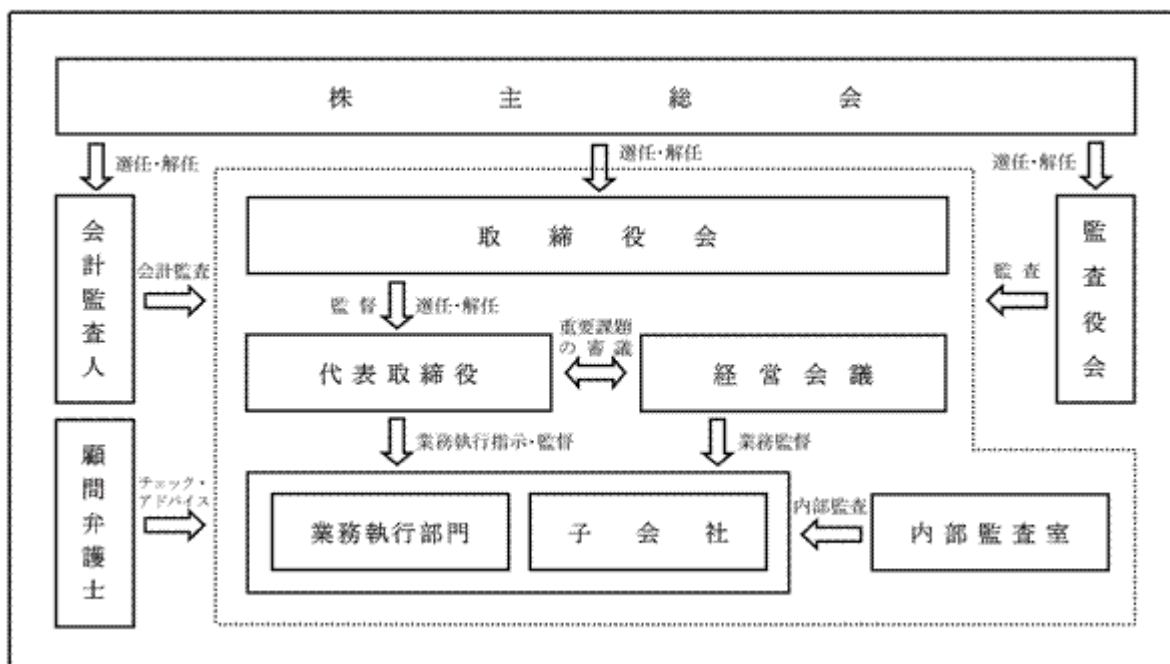
会計監査につきましては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示が適切であることを確実にするために、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩、山本 哲生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、会計士補等 6名

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、各々の業務執行につき必要な都度、アドバイスを受け、適法・適正な業務運営に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの社内体制は次のとおりであります。



役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に対する報酬	73,486千円
監査役に対する報酬	17,173千円
(うち社外監査役に対する報酬)	6,484千円)

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策を行えるようにすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	37,500	13,628
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37,500	13,628

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTORO AMERICA, S.A. DE C.V.を除く在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,804	3,499,220
受取手形及び売掛金	4,540,723	1 3,137,027
たな卸資産	8,675,506	-
商品及び製品	-	1 1,110,792
仕掛品	-	1 3,897,958
原材料及び貯蔵品	-	1 2,510,536
繰延税金資産	633,667	327,506
その他	862,460	496,821
貸倒引当金	246,971	219,156
流動資産合計	17,649,191	14,760,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,117,359	1 3,889,811
減価償却累計額	2,559,535	2,583,577
建物及び構築物(純額)	1,557,823	1,306,233
機械装置及び運搬具	1 3,793,902	1 3,170,150
減価償却累計額	2,684,523	2,382,892
機械装置及び運搬具(純額)	1,109,379	787,257
工具、器具及び備品	650,380	583,319
減価償却累計額	440,187	417,531
工具、器具及び備品(純額)	210,192	165,787
土地	1 836,231	1 836,231
リース資産	-	8,000
減価償却累計額	-	1,142
リース資産(純額)	-	6,857
建設仮勘定	5,918	6,974
有形固定資産合計	3,719,545	3,109,342
無形固定資産	218,417	137,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1 603,747	1 518,602
繰延税金資産	61,097	25,650
その他	336,643	294,686
貸倒引当金	197,551	163,928
投資その他の資産合計	803,937	675,011
固定資産合計	4,741,901	3,921,657
資産合計	22,391,093	18,682,365

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,633,549	1,519,687
短期借入金	1 4,389,511	1 4,813,621
未払法人税等	580,478	111,376
前受金	1,811,876	1,025,273
賞与引当金	98,413	92,106
役員賞与引当金	32,200	18,000
その他	1,013,424	573,248
流動負債合計	11,559,453	8,153,313
固定負債		
長期借入金	1 1,330,901	1 1,323,590
退職給付引当金	318,877	363,734
役員退職慰労引当金	133,034	133,525
その他	-	12,981
固定負債合計	1,782,813	1,833,831
負債合計	13,342,266	9,987,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	3,038,039	3,233,052
自己株式	199,209	199,485
株主資本合計	9,896,091	10,090,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,386	114,075
為替換算調整勘定	802,878	1,281,532
評価・換算差額等合計	847,265	1,395,607
純資産合計	9,048,826	8,695,220
負債純資産合計	22,391,093	18,682,365

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	19,985,644	14,926,092
売上原価	3 11,714,943	1, 3 9,092,276
売上総利益	8,270,700	5,833,816
販売費及び一般管理費	2, 3 5,730,419	2, 3 4,251,479
営業利益	2,540,281	1,582,336
営業外収益		
受取利息	57,524	62,611
受取配当金	12,055	10,592
受取手数料	-	43,663
その他	74,157	74,126
営業外収益合計	143,737	190,993
営業外費用		
支払利息	152,850	137,083
為替差損	484,484	482,623
たな卸資産処分損	236,433	-
たな卸資産評価損	27,510	-
その他	63,785	31,711
営業外費用合計	965,064	651,419
経常利益	1,718,953	1,121,910
特別利益		
固定資産売却益	4 730	4 2,785
投資有価証券売却益	233	-
貸倒引当金戻入額	34,683	17,263
償却債権取立益	-	17,038
訴訟和解金	156,690	-
特別利益合計	192,336	37,086
特別損失		
固定資産売却損	5 8,378	5 1,284
固定資産除却損	6 48,126	6 27,775
投資有価証券評価損	72,784	-
特別損失合計	129,288	29,059
税金等調整前当期純利益	1,782,001	1,129,938
法人税、住民税及び事業税	923,298	217,209
過年度法人税等	-	32,500
法人税等調整額	122,483	383,294
法人税等合計	800,814	633,004
当期純利益	981,186	496,933

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
前期末残高	2,210,237	3,038,039
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	76,580
当期変動額		
剰余金の配当	153,385	225,340
当期純利益	981,186	496,933
当期変動額合計	827,801	271,592
当期末残高	3,038,039	3,233,052
自己株式		
前期末残高	4,414	199,209
当期変動額		
自己株式の取得	194,795	276
当期変動額合計	194,795	276
当期末残高	199,209	199,485
株主資本合計		
前期末残高	9,263,085	9,896,091
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	76,580
当期変動額		
剰余金の配当	153,385	225,340
当期純利益	981,186	496,933
自己株式の取得	194,795	276
当期変動額合計	633,006	271,316
当期末残高	9,896,091	10,090,828

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,261	44,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,647	69,688
当期変動額合計	106,647	69,688
当期末残高	44,386	114,075
為替換算調整勘定		
前期末残高	149,606	802,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952,484	478,653
当期変動額合計	952,484	478,653
当期末残高	802,878	1,281,532
評価・換算差額等合計		
前期末残高	211,867	847,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,059,132	548,341
当期変動額合計	1,059,132	548,341
当期末残高	847,265	1,395,607
純資産合計		
前期末残高	9,474,952	9,048,826
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	76,580
当期変動額		
剰余金の配当	153,385	225,340
当期純利益	981,186	496,933
自己株式の取得	194,795	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,059,132	548,341
当期変動額合計	426,126	277,025
当期末残高	9,048,826	8,695,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,782,001	1,129,938
減価償却費	538,601	438,718
貸倒引当金の増減額 (は減少)	788,750	38,168
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,122	20,506
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,907	50,248
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	35,597	548
受取利息及び受取配当金	69,579	73,204
支払利息	152,850	137,083
為替差損益 (は益)	539	748
投資有価証券売却損益 (は益)	233	-
有形固定資産除却損	48,126	27,775
売上債権の増減額 (は増加)	1,189,275	1,141,488
たな卸資産の増減額 (は増加)	926,683	588,502
仕入債務の増減額 (は減少)	835,407	2,041,966
未払金の増減額 (は減少)	33,818	355,140
前受金の増減額 (は減少)	508,527	536,628
その他	673,240	1,008,180
小計	1,654,400	1,456,120
利息及び配当金の受取額	70,777	52,165
利息の支払額	152,629	131,623
法人税等の支払額	780,344	702,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,204	673,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	114,576	646,510
定期預金の払戻による収入	38,400	57,740
有形固定資産の取得による支出	302,484	178,766
有形固定資産の売却による収入	3,114	8,439
無形固定資産の取得による支出	71,404	10,989
投資有価証券の取得による支出	262,598	6,570
投資有価証券の売却による収入	363,335	-
その他	190	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,404	773,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,412,532	3,340,454
短期借入金の返済による支出	2,387,485	2,922,034
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,291,988	1,073,816
リース債務の返済による支出	-	1,032
自己株式の取得による支出	194,795	276
配当金の支払額	153,385	215,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,122	127,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	260,161	260,655
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,229,483	233,394
現金及び現金同等物の期首残高	4,320,544	3,091,061
現金及び現金同等物の期末残高	3,091,061	2,857,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社15社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、上海愛思必机械有限公司及び愛思必(上海)国際貿易有限公司(いずれも決算日12月31日)並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.(決算日3月31日)を除き当社の事業年度と同一であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none">・製品及び仕掛品 <p>個別法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none">・原材料 <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、一部の原材料については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none">・商品及び製品、仕掛品 <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <ul style="list-style-type: none">・原材料及び貯蔵品 <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,882千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ226,922千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金は76,580千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は27,635千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,157千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,662,561千円、3,614,649千円、3,398,296千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は、2,277千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																
<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">446,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,861千円</td> </tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">354,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,629,667千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,418,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,996,500千円</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	建物及び構築物	446,000千円	機械装置及び運搬具	27,748	土地	594,112	小計	1,067,861千円	建物及び構築物	5,250千円	土地	201,622	投資有価証券	354,933	小計	561,805千円	計	1,629,667千円	短期借入金	3,418,100千円	長期借入金	578,400	計	3,996,500千円	<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">413,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,409千円</td> </tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">274,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,508,929千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,586,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">636,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,223,400千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、一部の在外連結子会社の運転資金及び手形割引等を目的とする与信枠(206,800千円)に対して、同社の売掛金(155,551千円)及びたな卸資産(1,309,794千円)を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	413,926千円	機械装置及び運搬具	20,370	土地	594,112	小計	1,028,409千円	建物及び構築物	4,767千円	土地	201,622	投資有価証券	274,130	小計	480,519千円	計	1,508,929千円	短期借入金	3,586,600千円	長期借入金	636,800	計	4,223,400千円
建物及び構築物	446,000千円																																																
機械装置及び運搬具	27,748																																																
土地	594,112																																																
小計	1,067,861千円																																																
建物及び構築物	5,250千円																																																
土地	201,622																																																
投資有価証券	354,933																																																
小計	561,805千円																																																
計	1,629,667千円																																																
短期借入金	3,418,100千円																																																
長期借入金	578,400																																																
計	3,996,500千円																																																
建物及び構築物	413,926千円																																																
機械装置及び運搬具	20,370																																																
土地	594,112																																																
小計	1,028,409千円																																																
建物及び構築物	4,767千円																																																
土地	201,622																																																
投資有価証券	274,130																																																
小計	480,519千円																																																
計	1,508,929千円																																																
短期借入金	3,586,600千円																																																
長期借入金	636,800																																																
計	4,223,400千円																																																
2 受取手形割引高	158,950千円																																																
	41,044千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,137,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">762,196</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">419,645千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,378千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">48,126千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,137,794千円	荷造運搬費	762,196	研究開発費	419,645千円	建物及び構築物	0千円	機械装置及び運搬具	423	工具、器具及び備品	305	計	730千円	機械装置及び運搬具	7,355千円	工具、器具及び備品	1,022	計	8,378千円	建物及び構築物	867千円	機械装置及び運搬具	45,643	工具、器具及び備品	1,614	計	48,126千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226,922千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">993,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">440,642</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">202,419千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,785千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,775千円</td> </tr> </table>	給料手当	993,586千円	荷造運搬費	440,642	研究開発費	202,419千円	機械装置及び運搬具	2,765千円	工具、器具及び備品	19	計	2,785千円	建物及び構築物	15千円	機械装置及び運搬具	970	工具、器具及び備品	297	計	1,284千円	建物及び構築物	1,292千円	機械装置及び運搬具	25,528	工具、器具及び備品	954	計	27,775千円
給料手当	1,137,794千円																																																								
荷造運搬費	762,196																																																								
研究開発費	419,645千円																																																								
建物及び構築物	0千円																																																								
機械装置及び運搬具	423																																																								
工具、器具及び備品	305																																																								
計	730千円																																																								
機械装置及び運搬具	7,355千円																																																								
工具、器具及び備品	1,022																																																								
計	8,378千円																																																								
建物及び構築物	867千円																																																								
機械装置及び運搬具	45,643																																																								
工具、器具及び備品	1,614																																																								
計	48,126千円																																																								
給料手当	993,586千円																																																								
荷造運搬費	440,642																																																								
研究開発費	202,419千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,765千円																																																								
工具、器具及び備品	19																																																								
計	2,785千円																																																								
建物及び構築物	15千円																																																								
機械装置及び運搬具	970																																																								
工具、器具及び備品	297																																																								
計	1,284千円																																																								
建物及び構築物	1,292千円																																																								
機械装置及び運搬具	25,528																																																								
工具、器具及び備品	954																																																								
計	27,775千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式(注)	10,220	315,800	-	326,020
合計	10,220	315,800	-	326,020

(注) 自己株式の普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得313,000株及び単元未満株式の買取り2,800株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	153,385	10円	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	225,340	利益剰余金	15円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が2円50銭含まれております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式(注)	326,020	1,300	-	327,320
合計	326,020	1,300	-	327,320

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	225,340	15円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が2円50銭含まれております。

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月17日 取締役会	普通株式	150,214	利益剰余金	10円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	3,183,804千円	現金及び預金勘定	3,499,220千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92,743	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	641,553
現金及び現金同等物	<u>3,091,061千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,857,666千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社工場における生産設備(工具、器具及び備 品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重 要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のと おりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当 額			
	取得価額相 当額(千 円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千 円)		取得価額相 当額(千 円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千 円)
機械装置及び 運搬具	19,205	11,426	7,778	機械装置及び 運搬具	2,317	1,370	947
工具、器具 及び備品	58,318	32,720	25,598	工具、器具 及び備品	51,093	37,204	13,889
合計	77,523	44,146	33,376	合計	53,411	38,574	14,836
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
15,305千円				8,465千円			
1年超				1年超			
18,862				6,618			
合計				合計			
34,167千円				15,083千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
19,386千円				12,914千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
17,677千円				12,458千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
875千円				290千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="284 331 746 443"> <tr> <td>1年内</td> <td>42,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,496千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	42,993千円	1年超	56,503	合計	99,496千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="933 331 1396 443"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,712千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	33,139千円	1年超	17,572	合計	50,712千円
1年内	42,993千円												
1年超	56,503												
合計	99,496千円												
1年内	33,139千円												
1年超	17,572												
合計	50,712千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	37,554	44,307	6,753	100,786	109,261	8,475
	(2) 債券 その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	37,554	44,307	6,753	100,786	109,261	8,475
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	599,238	523,226	76,011	567,001	375,558	191,443
	(2) 債券 その他	110,798	55,005	55,792	10,000	9,787	213
	(3) その他	29,970	25,128	4,842	29,970	22,495	7,475
	小計	740,006	603,360	136,646	606,971	407,840	199,131
合計	777,560	647,667	129,893	707,758	517,102	190,655	

(注) 1. 債券のその他には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

2. 前連結会計年度において、株式について72,784千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を勘案して必要と認められた場合には減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
363,335	233	-	-	-	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 その他	45,419	9,586	-	-	-	9,787	-	-
2. その他	-	-	25,128	-	-	-	22,495	-
合計	45,419	9,586	25,128	-	-	9,787	22,495	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている他、他社株式転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品も利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクの軽減ないしは減殺を目的に活用しており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では外貨建営業債権債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、及び通貨オプション取引を行っております。また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、リスクを相殺しております。また、複合金融商品は、対象株式の時価や為替相場の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている他、他社株式転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品も利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替相場及び金利の変動に伴うリスクの軽減ないしは減殺を目的に活用しており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では外貨建営業債権債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、及び通貨オプション取引を行っております。また、金利関連では借入金の将来の市場金利の上昇による変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、リスクを相殺しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、受取金利と支払金利が相殺されるため、重要な損失は発生いたしません。また、複合金融商品は、対象株式の時価や為替相場の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、経理部が行っております。毎月開催される経営会議において、当面の具体的方針を諮り、承認を得た範囲で取引を行い、その結果については、翌月の経営会議において報告し、一定の限度を超えるリスクが発生しないようにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「1. その他有価証券で時価のあるもの」「(2) 債券」に含めて記載しております。

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	288,465	-	277,581	10,883	-	-	-	-
	買建								
	インドルビー	-	-	-	-	359,100	-	336,929	22,170
	通貨オプション取引 売建								
	コール								
米ドル	215,396	-	1,682	1,761	-	-	-	-	
買建									
プット									
米ドル	107,698	-	5,657	2,213	-	-	-	-	
合計		-	-	-	14,858	-	-	-	22,170

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しているほか、平成20年4月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用し、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
退職給付債務	318,877千円	363,734千円
年金資産	-	-
退職給付引当金	318,877千円	363,734千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
勤務費用	66,980千円	65,979千円
その他	15,949	31,383
退職給付費用	82,930千円	97,362千円

(注) その他は確定拠出年金への拠出額であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">258,475千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,674</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">126,249</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">135,157</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">280,956</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">232,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310,710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,804千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">253,924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,880千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">512,114千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,114千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,765千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">633,667千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">61,097千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入 限度超過額	258,475千円	退職給付引当金	116,674	たな卸資産処分損	126,249	たな卸資産評価損	135,157	たな卸資産の未実現利益	280,956	繰越欠損金	232,580	その他	310,710	繰延税金資産小計	1,460,804千円	評価性引当額	253,924	繰延税金資産合計	1,206,880千円	繰延税金負債		在外子会社の留保利益	512,114千円	繰延税金負債合計	512,114千円	繰延税金資産の純額	694,765千円	繰延税金資産(流動資産)	633,667千円	繰延税金資産(固定資産)	61,097千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	役員賞与引当金	0.7	外国法人税額	2.0	試験研究費の税額控除	1.5	寄付金	4.2	評価性引当額	4.7	その他	1.8	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">232,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">128,067</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">225,131</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">132,444</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">235,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,829千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">568,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679,758千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">325,415千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,385千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">327,506千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">25,650千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">11,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入 限度超過額	232,776千円	退職給付引当金	128,067	たな卸資産評価損	225,131	たな卸資産の未実現利益	132,444	繰越欠損金	235,439	その他	293,969	繰延税金資産小計	1,247,829千円	評価性引当額	568,071	繰延税金資産合計	679,758千円	繰延税金負債		在外子会社の留保利益	325,415千円	その他	14,385千円	繰延税金負債合計	339,800千円	繰延税金資産の純額	339,957千円	繰延税金資産(流動資産)	327,506千円	繰延税金資産(固定資産)	25,650千円	その他(流動負債)	11,741千円	その他(固定負債)	1,458千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	役員賞与引当金	0.6	外国法人税額	2.2	試験研究費の税額控除	1.0	在外子会社の留保利益	16.5	過年度法人税等	2.8	評価性引当額	26.8	その他	4.7	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.0%
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金損金算入 限度超過額	258,475千円																																																																																																																		
退職給付引当金	116,674																																																																																																																		
たな卸資産処分損	126,249																																																																																																																		
たな卸資産評価損	135,157																																																																																																																		
たな卸資産の未実現利益	280,956																																																																																																																		
繰越欠損金	232,580																																																																																																																		
その他	310,710																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,460,804千円																																																																																																																		
評価性引当額	253,924																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,206,880千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
在外子会社の留保利益	512,114千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	512,114千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	694,765千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)	633,667千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)	61,097千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.1%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5																																																																																																																		
役員賞与引当金	0.7																																																																																																																		
外国法人税額	2.0																																																																																																																		
試験研究費の税額控除	1.5																																																																																																																		
寄付金	4.2																																																																																																																		
評価性引当額	4.7																																																																																																																		
その他	1.8																																																																																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.9%																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金損金算入 限度超過額	232,776千円																																																																																																																		
退職給付引当金	128,067																																																																																																																		
たな卸資産評価損	225,131																																																																																																																		
たな卸資産の未実現利益	132,444																																																																																																																		
繰越欠損金	235,439																																																																																																																		
その他	293,969																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,247,829千円																																																																																																																		
評価性引当額	568,071																																																																																																																		
繰延税金資産合計	679,758千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
在外子会社の留保利益	325,415千円																																																																																																																		
その他	14,385千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	339,800千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	339,957千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)	327,506千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)	25,650千円																																																																																																																		
その他(流動負債)	11,741千円																																																																																																																		
その他(固定負債)	1,458千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.1%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																																																																																																																		
役員賞与引当金	0.6																																																																																																																		
外国法人税額	2.2																																																																																																																		
試験研究費の税額控除	1.0																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	16.5																																																																																																																		
過年度法人税等	2.8																																																																																																																		
評価性引当額	26.8																																																																																																																		
その他	4.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.0%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,281,774	2,744,001	4,968,883	6,990,984	19,985,644	-	19,985,644
(2) セグメント間の内部売上高	9,885,496	261,410	24,524	4,119,295	14,290,725	(14,290,725)	-
計	15,167,270	3,005,411	4,993,407	11,110,279	34,276,369	(14,290,725)	19,985,644
営業費用	13,987,101	2,848,365	4,581,253	10,063,749	31,480,470	(14,035,108)	17,445,362
営業利益	1,180,169	157,046	412,153	1,046,529	2,795,898	(255,617)	2,540,281
資産	14,886,207	1,851,698	2,491,132	8,782,333	28,011,372	(5,620,279)	22,391,093

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,546,694	2,494,066	3,143,704	5,741,627	14,926,092	-	14,926,092
(2) セグメント間の内部売上高	6,144,974	143,276	6,144	2,640,164	8,934,559	(8,934,559)	-
計	9,691,668	2,637,343	3,149,849	8,381,791	23,860,652	(8,934,559)	14,926,092
営業費用	9,643,798	2,478,196	3,038,742	7,477,939	22,638,677	(9,294,921)	13,343,756
営業利益	47,869	159,146	111,106	903,851	1,221,974	360,361	1,582,336
資産	12,280,548	1,332,917	1,795,800	7,080,278	22,489,545	(3,807,180)	18,682,365

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」「たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益が日本で226,922千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益がアジアで24,276千円、欧州で3,359千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	3,729,264	5,048,460	9,113,972	17,891,697
連結売上高 (千円)	-	-	-	19,985,644
海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	18.6	25.3	45.6	89.5

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	2,954,900	3,385,725	7,009,494	13,350,120
連結売上高 (千円)	-	-	-	14,926,092
海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	19.8	22.7	46.9	89.4

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり純資産額	602.34円	578.86円
1株当たり当期純利益	64.94円	33.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
当期純利益（千円）	981,186	496,933
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	981,186	496,933
期中平均株式数（株）	15,108,698	15,021,928

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,272,335	3,762,981	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,117,176	1,050,640	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,067	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,330,901	1,323,590	1.6	平成22年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,899	-	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,720,412	6,144,178	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を表示しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	575,840	404,540	200,040	143,170
リース債務	1,103	1,140	1,178	1,218

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	4,318,249	3,354,419	3,381,071	3,872,352
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	205,192	54,386	427,787	442,572
四半期純損益 (千円)	181,612	124,603	287,504	266,437
1株当たり 四半期純損益 (円)	12.09	8.29	19.14	17.74

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,063	108,397
受取手形	114,139	101,616
売掛金	2 4,486,642	2 3,007,773
有価証券	45,419	-
商品及び製品	-	40,659
仕掛品	3,161,461	3,492,191
原材料	2,268,518	-
原材料及び貯蔵品	-	1,812,455
前払費用	84,461	58,273
繰延税金資産	318,687	159,512
短期貸付金	2 245,074	2 183,251
未収入金	98,298	2 215,542
未収消費税等	69,392	33,053
その他	41,264	19,528
貸倒引当金	111,432	73,797
流動資産合計	11,011,991	9,158,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,484,015	1 2,513,567
減価償却累計額	1,794,240	1,859,176
建物(純額)	689,774	654,391
構築物	1 377,785	1 376,640
減価償却累計額	318,346	322,618
構築物(純額)	59,438	54,021
機械及び装置	1 1,306,917	1 1,215,293
減価償却累計額	1,079,488	1,051,923
機械及び装置(純額)	227,428	163,369
車両運搬具	3,694	1,394
減価償却累計額	3,017	1,249
車両運搬具(純額)	677	144
工具、器具及び備品	240,668	230,806
減価償却累計額	204,795	210,108
工具、器具及び備品(純額)	35,873	20,697
土地	1 797,954	1 797,954
リース資産	-	8,000
減価償却累計額	-	1,142
リース資産(純額)	-	6,857
有形固定資産合計	1,811,148	1,697,437
無形固定資産		
電話加入権	7,856	7,856
ソフトウェア	50,531	56,593
無形固定資産合計	58,387	64,449

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 603,747	1 518,602
関係会社株式	2,657,733	2,540,053
関係会社出資金	1,375,128	605,788
従業員に対する長期貸付金	10,528	7,998
関係会社長期貸付金	546,603	383,050
長期未収入金	2 556,291	2 730,956
破産更生債権等	14,575	14,575
長期前払費用	127	70
敷金及び保証金	48,802	8,782
繰延税金資産	273,975	349,242
その他	65,627	1,070
貸倒引当金	724,692	183,597
投資その他の資産合計	5,428,449	4,976,593
固定資産合計	7,297,984	6,738,481
資産合計	18,309,976	15,896,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,203,038	64,118
買掛金	2 1,095,222	2 1,146,225
短期借入金	1 2,940,701	1 3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,116,800	1 1,050,640
リース債務	-	1,067
未払金	344,304	197,338
未払費用	71,891	78,772
未払法人税等	403,504	65,187
前受金	199,083	68,723
預り金	5,841	6,048
賞与引当金	95,000	88,000
役員賞与引当金	32,200	18,000
その他	1,682	22,170
流動負債合計	8,509,270	6,356,292
固定負債		
長期借入金	1 1,330,900	1 1,323,590
リース債務	-	5,899
退職給付引当金	270,505	296,234
役員退職慰労引当金	133,034	132,625
固定負債合計	1,734,439	1,758,349
負債合計	10,243,709	8,114,641

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,252,601	1,038,596
利益剰余金合計	1,252,601	1,038,596
自己株式	199,209	199,485
株主資本合計	8,110,653	7,896,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,386	114,075
評価・換算差額等合計	44,386	114,075
純資産合計	8,066,266	7,782,297
負債純資産合計	18,309,976	15,896,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1 15,167,269	1 9,691,668
売上原価		
製品期首たな卸高	114,027	-
当期製品製造原価	1, 5 10,673,635	1, 5 7,365,821
合計	10,787,662	7,365,821
他勘定振替高	2 110,926	2 9,529
製品期末たな卸高	-	40,659
製品売上原価	10,676,736	3 7,315,633
売上総利益	4,490,533	2,376,035
販売費及び一般管理費	4, 5 3,423,822	4, 5 2,351,502
営業利益	1,066,710	24,532
営業外収益		
受取利息	33,091	28,691
受取配当金	1 673,651	1 565,259
受取技術使用料	1 59,493	1 64,965
その他	67,040	86,195
営業外収益合計	833,276	745,110
営業外費用		
支払利息	129,023	110,519
為替差損	165,353	238,390
たな卸資産処分損	236,433	-
たな卸資産評価損	27,386	-
その他	52,146	23,902
営業外費用合計	610,344	372,812
経常利益	1,289,642	396,830
特別利益		
投資有価証券売却益	233	-
貸倒引当金戻入額	-	580,597
償却債権取立益	-	17,038
訴訟和解金	156,690	-
特別利益合計	156,923	597,635
特別損失		
固定資産売却損	6 5,509	-
固定資産除却損	7 46,904	7 26,298
貸倒引当金繰入額	198,999	-
投資有価証券評価損	72,784	-
関係会社出資金評価損	-	769,340
特別損失合計	324,197	795,638
税引前当期純利益	1,122,369	198,827
法人税、住民税及び事業税	595,355	24,431
過年度法人税等	-	32,500
法人税等調整額	238,038	130,560
法人税等合計	357,317	187,491
当期純利益	765,052	11,336

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
材料費		9,198,996	84.4	6,264,335	81.4
外注加工費		541,641	5.0	404,354	5.3
労務費		582,474	5.3	572,030	7.4
経費 (うち減価償却費)		577,726 (127,990)	5.3	455,830 (115,303)	5.9
当期総製造費用		10,900,839	100.0	7,696,551	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,934,258		3,161,461	
合計		13,835,097		10,858,012	
期末仕掛品たな卸高		3,161,461		3,492,191	
当期製品製造原価		10,673,635		7,365,821	

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	640,934	1,252,601
当期変動額		
剰余金の配当	153,385	225,340
当期純利益	765,052	11,336
当期変動額合計	611,667	214,004
当期末残高	1,252,601	1,038,596
利益剰余金合計		
前期末残高	640,934	1,252,601
当期変動額		
剰余金の配当	153,385	225,340
当期純利益	765,052	11,336
当期変動額合計	611,667	214,004
当期末残高	1,252,601	1,038,596
自己株式		
前期末残高	4,414	199,209
当期変動額		
自己株式の取得	194,795	276
当期変動額合計	194,795	276
当期末残高	199,209	199,485

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	7,693,781	8,110,653
当期変動額		
剰余金の配当	153,385	225,340
当期純利益	765,052	11,336
自己株式の取得	194,795	276
当期変動額合計	416,871	214,280
当期末残高	8,110,653	7,896,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,261	44,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,647	69,688
当期変動額合計	106,647	69,688
当期末残高	44,386	114,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,261	44,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,647	69,688
当期変動額合計	106,647	69,688
当期末残高	44,386	114,075
純資産合計		
前期末残高	7,756,042	8,066,266
当期変動額		
剰余金の配当	153,385	225,340
当期純利益	765,052	11,336
自己株式の取得	194,795	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,647	69,688
当期変動額合計	310,224	283,968
当期末残高	8,066,266	7,782,297

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) なお、組込デリバティブを区分して測 定することができない複合金融商品 は、全体を時価評価し、評価差額を損益 に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 なお、一部の原材料については総平均 法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) なお、一部の原材料については総平均 法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ226,922 千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,392千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	建物	3～50年	機械及び装置	12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	12年
建物	3～50年									
機械及び装置	12年									
建物	3～50年									
機械及び装置	12年									
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左								
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左								

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																															
<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">411,205千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">34,794</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,748</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">594,112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,861千円</td></tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,622</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">354,933</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629,667千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,700,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">718,100</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">578,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,996,500千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">3,631,512千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">240,603千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">398,940千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">619,221千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海愛思必机械有限公司</td> <td style="text-align: center;">21,000千人民元</td> <td style="text-align: right;">327,390</td> </tr> <tr> <td>NISSEI ASB FZE</td> <td style="text-align: center;">122千米ドル</td> <td style="text-align: right;">12,830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">340,220</td> </tr> </tbody> </table>	建物	411,205千円	構築物	34,794	機械及び装置	27,748	土地	594,112	小計	1,067,861千円	建物	5,250千円	土地	201,622	投資有価証券	354,933	小計	561,805千円	計	1,629,667千円	短期借入金	2,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	718,100	長期借入金	578,400	計	3,996,500千円	売掛金	3,631,512千円	短期貸付金	240,603千円	長期未収入金	398,940千円	支払手形及び買掛金	619,221千円	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	上海愛思必机械有限公司	21,000千人民元	327,390	NISSEI ASB FZE	122千米ドル	12,830	計	-	340,220	<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">382,196千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">31,730</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20,370</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">594,112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,409千円</td></tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,767千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,622</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">274,130</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,519千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508,929千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,900,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">686,600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">636,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,223,400千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,277,657千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">178,802千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">167,838千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">553,590千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">174,138千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海愛思必机械有限公司</td> <td style="text-align: center;">17,000千人民元</td> <td style="text-align: right;">231,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">231,370</td> </tr> </tbody> </table>	建物	382,196千円	構築物	31,730	機械及び装置	20,370	土地	594,112	小計	1,028,409千円	建物	4,767千円	土地	201,622	投資有価証券	274,130	小計	480,519千円	計	1,508,929千円	短期借入金	2,900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	686,600	長期借入金	636,800	計	4,223,400千円	売掛金	2,277,657千円	短期貸付金	178,802千円	未収入金	167,838千円	長期未収入金	553,590千円	買掛金	174,138千円	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	上海愛思必机械有限公司	17,000千人民元	231,370	計	-	231,370
建物	411,205千円																																																																																															
構築物	34,794																																																																																															
機械及び装置	27,748																																																																																															
土地	594,112																																																																																															
小計	1,067,861千円																																																																																															
建物	5,250千円																																																																																															
土地	201,622																																																																																															
投資有価証券	354,933																																																																																															
小計	561,805千円																																																																																															
計	1,629,667千円																																																																																															
短期借入金	2,700,000千円																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	718,100																																																																																															
長期借入金	578,400																																																																																															
計	3,996,500千円																																																																																															
売掛金	3,631,512千円																																																																																															
短期貸付金	240,603千円																																																																																															
長期未収入金	398,940千円																																																																																															
支払手形及び買掛金	619,221千円																																																																																															
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																																																														
上海愛思必机械有限公司	21,000千人民元	327,390																																																																																														
NISSEI ASB FZE	122千米ドル	12,830																																																																																														
計	-	340,220																																																																																														
建物	382,196千円																																																																																															
構築物	31,730																																																																																															
機械及び装置	20,370																																																																																															
土地	594,112																																																																																															
小計	1,028,409千円																																																																																															
建物	4,767千円																																																																																															
土地	201,622																																																																																															
投資有価証券	274,130																																																																																															
小計	480,519千円																																																																																															
計	1,508,929千円																																																																																															
短期借入金	2,900,000千円																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	686,600																																																																																															
長期借入金	636,800																																																																																															
計	4,223,400千円																																																																																															
売掛金	2,277,657千円																																																																																															
短期貸付金	178,802千円																																																																																															
未収入金	167,838千円																																																																																															
長期未収入金	553,590千円																																																																																															
買掛金	174,138千円																																																																																															
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																																																														
上海愛思必机械有限公司	17,000千人民元	231,370																																																																																														
計	-	231,370																																																																																														
4	4 受取手形割引高 41,044千円																																																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,883,007千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,247,417千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">661,614千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術使用料</td> <td style="text-align: right;">59,493千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">58,625千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">52,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">110,926千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">544,489千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">539,674</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">394,742</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">296,262</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,995</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">365,062</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,097</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">309,940</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">209,520</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">419,645千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,162</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,904千円</td> </tr> </table>	売上高	9,883,007千円	仕入高	4,247,417千円	受取配当金	661,614千円	受取技術使用料	59,493千円	販売費及び一般管理費への振替	58,625千円	営業外費用への振替	52,300	計	110,926千円	販売手数料	544,489千円	荷造運搬費	539,674	サービス費	394,742	販売促進費	296,262	貸倒引当金繰入額	47,995	給料手当	365,062	役員退職慰労引当金繰入額	38,097	試験研究費	309,940	支払手数料	209,520	販売費に属する費用	約70%	一般管理費に属する費用	約30%	研究開発費	419,645千円	機械装置	5,509千円	建物	843千円	機械及び装置	45,162	工具、器具及び備品	897	計	46,904千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,145,602千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,772,995千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">554,675千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術使用料</td> <td style="text-align: right;">64,965千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,529千円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226,922千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">305,376千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">318,221</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">252,288</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">223,530</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">371,991</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,880</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">123,147</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">199,089</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約67%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約33%</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">202,419千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,406</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,298千円</td> </tr> </table>	売上高	6,145,602千円	仕入高	2,772,995千円	受取配当金	554,675千円	受取技術使用料	64,965千円	販売費及び一般管理費への振替	7,803千円	営業外費用への振替	1,725	計	9,529千円	販売手数料	305,376千円	荷造運搬費	318,221	サービス費	252,288	販売促進費	223,530	給料手当	371,991	賞与引当金繰入額	31,880	試験研究費	123,147	支払手数料	199,089	販売費に属する費用	約67%	一般管理費に属する費用	約33%	研究開発費	202,419千円	建物	91千円	機械及び装置	25,406	車両運搬具	80	工具、器具及び備品	719	計	26,298千円
売上高	9,883,007千円																																																																																														
仕入高	4,247,417千円																																																																																														
受取配当金	661,614千円																																																																																														
受取技術使用料	59,493千円																																																																																														
販売費及び一般管理費への振替	58,625千円																																																																																														
営業外費用への振替	52,300																																																																																														
計	110,926千円																																																																																														
販売手数料	544,489千円																																																																																														
荷造運搬費	539,674																																																																																														
サービス費	394,742																																																																																														
販売促進費	296,262																																																																																														
貸倒引当金繰入額	47,995																																																																																														
給料手当	365,062																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	38,097																																																																																														
試験研究費	309,940																																																																																														
支払手数料	209,520																																																																																														
販売費に属する費用	約70%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約30%																																																																																														
研究開発費	419,645千円																																																																																														
機械装置	5,509千円																																																																																														
建物	843千円																																																																																														
機械及び装置	45,162																																																																																														
工具、器具及び備品	897																																																																																														
計	46,904千円																																																																																														
売上高	6,145,602千円																																																																																														
仕入高	2,772,995千円																																																																																														
受取配当金	554,675千円																																																																																														
受取技術使用料	64,965千円																																																																																														
販売費及び一般管理費への振替	7,803千円																																																																																														
営業外費用への振替	1,725																																																																																														
計	9,529千円																																																																																														
販売手数料	305,376千円																																																																																														
荷造運搬費	318,221																																																																																														
サービス費	252,288																																																																																														
販売促進費	223,530																																																																																														
給料手当	371,991																																																																																														
賞与引当金繰入額	31,880																																																																																														
試験研究費	123,147																																																																																														
支払手数料	199,089																																																																																														
販売費に属する費用	約67%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約33%																																																																																														
研究開発費	202,419千円																																																																																														
建物	91千円																																																																																														
機械及び装置	25,406																																																																																														
車両運搬具	80																																																																																														
工具、器具及び備品	719																																																																																														
計	26,298千円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	10,220	315,800	-	326,020
合計	10,220	315,800	-	326,020

(注) 普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得313,000株及び単元未満株式の買取り2,800株によるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	326,020	1,300	-	327,320
合計	326,020	1,300	-	327,320

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社工場における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	56,805	31,207	25,598	工具、器具及び備品	51,093	37,204	13,889
合計	56,805	31,207	25,598	合計	51,093	37,204	13,889
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
11,858千円				7,755千円			
1年超				1年超			
14,136				6,381			
合計				合計			
25,995千円				14,136千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
14,176千円				12,164千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,412千円				11,708千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
452千円				290千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">488,258千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,472</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,346</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">126,249</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">122,619</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52,089</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,693</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,106,728千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">514,066</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">592,662千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">318,687千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">273,975千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.8%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	488,258千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	38,095	退職給付引当金	108,472	役員退職慰労引当金	53,346	たな卸資産処分損	126,249	たな卸資産評価損	122,619	投資有価証券評価損	52,089	未払事業税	36,693	その他有価証券評価差額金	29,714	その他	51,189	繰延税金資産小計	1,106,728千円	評価性引当額	514,066	繰延税金資産合計	592,662千円	繰延税金資産(流動資産)	318,687千円	繰延税金資産(固定資産)	273,975千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	役員賞与引当金	1.2	外国法人税額	3.2	試験研究費の税額控除	2.3	寄付金	6.6	評価性引当額	12.8	その他	1.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.8%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">215,591千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,288</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,789</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,182</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">208,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52,008</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">308,505</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,127,306千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">618,551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">508,755千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">159,512千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">349,242千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">94.3%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	215,591千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	35,288	退職給付引当金	118,789	役員退職慰労引当金	53,182	たな卸資産評価損	208,657	投資有価証券評価損	52,008	関係会社出資金評価損	308,505	その他有価証券評価差額金	76,367	その他	58,915	繰延税金資産小計	1,127,306千円	評価性引当額	618,551	繰延税金資産合計	508,755千円	繰延税金資産(流動資産)	159,512千円	繰延税金資産(固定資産)	349,242千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5	役員賞与引当金	3.6	外国法人税額	12.6	試験研究費の税額控除	5.9	過年度法人税等	15.7	評価性引当額	52.2	その他	1.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	94.3%
貸倒引当金損金算入 限度超過額	488,258千円																																																																																																		
賞与引当金損金算入 限度超過額	38,095																																																																																																		
退職給付引当金	108,472																																																																																																		
役員退職慰労引当金	53,346																																																																																																		
たな卸資産処分損	126,249																																																																																																		
たな卸資産評価損	122,619																																																																																																		
投資有価証券評価損	52,089																																																																																																		
未払事業税	36,693																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	29,714																																																																																																		
その他	51,189																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,106,728千円																																																																																																		
評価性引当額	514,066																																																																																																		
繰延税金資産合計	592,662千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)	318,687千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)	273,975千円																																																																																																		
法定実効税率	40.1%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8																																																																																																		
役員賞与引当金	1.2																																																																																																		
外国法人税額	3.2																																																																																																		
試験研究費の税額控除	2.3																																																																																																		
寄付金	6.6																																																																																																		
評価性引当額	12.8																																																																																																		
その他	1.4																																																																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.8%																																																																																																		
貸倒引当金損金算入 限度超過額	215,591千円																																																																																																		
賞与引当金損金算入 限度超過額	35,288																																																																																																		
退職給付引当金	118,789																																																																																																		
役員退職慰労引当金	53,182																																																																																																		
たな卸資産評価損	208,657																																																																																																		
投資有価証券評価損	52,008																																																																																																		
関係会社出資金評価損	308,505																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	76,367																																																																																																		
その他	58,915																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,127,306千円																																																																																																		
評価性引当額	618,551																																																																																																		
繰延税金資産合計	508,755千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)	159,512千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)	349,242千円																																																																																																		
法定実効税率	40.1%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5																																																																																																		
役員賞与引当金	3.6																																																																																																		
外国法人税額	12.6																																																																																																		
試験研究費の税額控除	5.9																																																																																																		
過年度法人税等	15.7																																																																																																		
評価性引当額	52.2																																																																																																		
その他	1.3																																																																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	94.3%																																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	536.94円	518.08円
1株当たり当期純利益	50.64円	0.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益 (千円)	765,052	11,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	765,052	11,336
期中平均株式数 (株)	15,108,698	15,021,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	日精樹脂工業(株)	440,400	125,514
		(株)八十二銀行	200,000	100,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	75,693
		(株)長野銀行	352,744	70,901
		ホッカンホールディングス(株)	137,927	32,275
		三菱レイヨン(株)	94,000	28,952
		油研工業(株)	171,000	23,598
		(株)みずほフィナンシャルグループ	101,000	17,978
		(株)高見澤	48,000	9,408
		(有)マシンメイト	-	1,500
		(株)ジュンテンドー	4,000	500
計			1,706,111	486,319

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	シリーズ1ユーロ円建2011年満期担保付償還条項付他社株交換社債	10,000	9,787
計			10,000	9,787

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 長野応援ファンド(毎月分配型)	29,382,959	22,495
計			29,382,959	22,495

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,484,015	29,552	-	2,513,567	1,859,176	64,935	654,391
構築物	377,785	1,900	3,045	376,640	322,618	7,225	54,021
機械及び装置	1,306,917	3,030	94,654	1,215,293	1,051,923	41,682	163,369
車両運搬具	3,694	-	2,300	1,394	1,249	452	144
工具、器具及び備品	240,668	8,032	17,894	230,806	210,108	22,488	20,697
土地	797,954	-	-	797,954	-	-	797,954
リース資産	-	8,000	-	8,000	1,142	1,142	6,857
建設仮勘定	-	1,900	1,900	-	-	-	-
有形固定資産計	5,211,036	52,415	119,794	5,143,658	3,446,220	137,927	1,697,437
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	7,856	-	-	7,856
ソフトウェア	-	-	-	89,770	33,177	15,064	56,593
無形固定資産計	-	-	-	97,626	33,177	15,064	64,449
長期前払費用	285	-	100	185	114	37	70

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	836,124	152,154	-	730,883	257,395
賞与引当金	95,000	88,000	95,000	-	88,000
役員賞与引当金	32,200	18,000	32,200	-	18,000
役員退職慰労引当金	133,034	10,196	-	10,604	132,625

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び債権回収の見直しによる洗替額640,615千円及び債権回収による取崩額90,267千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、算定基準の変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,585
預金の種類	
当座預金	41,541
普通預金	65,270
小計	106,812
合計	108,397

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)兼松 K G K	32,349
長野吉田工業(株)	15,842
ロケット石鹸(株)	11,712
大東産業(株)	8,190
富川化学工業(株)	6,555
その他	26,966
計	101,616

b．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	40,091
11月	6,540
12月	20,015
平成22年1月	34,968
計	101,616

ハ．売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NISSEI ASB GmbH	778,956
NISSEI ASB FZE	455,712
NISSEI ASB CO.	385,388
NISSEI ASB PTE. LTD.	250,229
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	187,284
その他	950,203
計	3,007,773

b. 売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%) (C) $(A) + (B) \times 100$	滞留期間 (日) (A) + (D) (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,486,642	9,770,703	11,249,573	3,007,773	78.9	139

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ストレッチブロー成形機	14,232
金型	26,426
計	40,659

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
ストレッチブロー成形機	3,147,092
金型	345,098
計	3,492,191

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
機械部品	784,963
電気部品	273,688
油圧部品	235,899
金型部品	148,071
鋳物素材	143,266
その他	226,566
計	1,812,455

ト．関係会社株式

相手先	金額(千円)
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	2,118,615
日東工業(株)	324,429
NISSEI ASB PTE. LTD.	34,675
NISSEI ASB FZE	29,295
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	26,617
NISSEI ASB LTD.	5,494
NISSEI ASB CO.	925
計	2,540,053

負債の部

イ．支払手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士工機(株)	16,908
(株)国興	16,299
(有)山岸製作所	13,697
東洋シャフト(株)	3,192
(株)キーエンス	2,842
その他	11,178
計	64,118

b．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	12,283
11月	15,861
12月	23,435
平成22年1月	12,539
計	64,118

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メイホー	159,054
(株)進和製作所	149,353
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	123,156
(株)松井製作所	77,382
(有)マシンメイト	57,888
その他	579,389
計	1,146,225

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,800,000
シンジケートローン	600,000
(株)長野銀行	100,000
日東工業(株)	50,000
計	3,550,000

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他1行からの協調融資によるものであります。

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	421,700
シンジケートローン	260,000
(株)長野銀行	179,900
(株)三菱東京UFJ銀行	85,000
(株)みずほ銀行	50,040
その他	54,000
計	1,050,640

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他2行からの協調融資によるものであります。

ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	426,800
(株)みずほ銀行	280,790
シンジケートローン	260,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
明治安田生命保険(相)	80,000
その他	66,000
計	1,323,590

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他2行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseiasb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年10月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中監査法人 トーマツ指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 哲生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精エー・エス・ビー機械株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中監査法人 トーマツ指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。